

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の女性活躍推進・働き方改革に関する機運の醸成事業【京都市】

総事業費	818 千円
交付金額	409 千円

地域の実情と課題

【実情】

・京都府の週間就業時間60時間以上の雇用者の割合が10.0%と、全国7番目の高い割合となっている。男女別では、女性は4.3%とほぼ全国平均であるが、男性については13.9%で全国ワースト4位。

・本市の中小企業において、働き方改革に取り組む予定がないと回答したのは、26.8%で、7割以上の企業が働き方改革を前向きに検討している一方、「既に取り組んでいる」と回答しているのはそのうち4割弱(36.3%)に留まっている。

【課題】

・今後、個人、企業・組織、社会全体が発展していくためには、女性の就業継続や管理職等への積極登用などの企業における女性活躍推進の取組を長時間労働を前提とした働き方の見直しを推進していくことが不可欠である。特に、事業所ベースで市内の99%以上を占める中小企業において働き方改革が広がりにくい状況が明らかになっている。

目的・目標

【目的】

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした暮らし方や価値観の変化を捉え、社会全体の更なる機運醸成や企業等における取組の裾野の拡大につなげる。

各事業の内容や成果の発信に加え、先進的な取組を行う企業やロールモデルとなる個人に焦点を当てた広報活動に努める。

【目標】

「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の認証企業数(市内)

449社⇒実績447社(達成度:99.6%)

連携団体

<「輝く女性応援京都会議」構成団体>

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾント京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

事業の特徴

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした暮らし方や価値観の変化を捉え、社会全体の更なる機運醸成や企業等における取組の裾野の拡大につなげるため、本市WEBサイト「京都Style真のワーク・ライフ・バランス応援WEB」やSNS、市内事業所や地下鉄駅等で広く配布される民間フリーペーパー等の民間媒体を活用し、各事業の内容や成果の発信に加え、先進的な取組を行う企業やロールモデルとなる個人に焦点を当てた広報・啓発活動を実施。

そのほか、輝く女性応援京都会議の構成団体と連携し、SNS上で各構成団体から国際女性デーに向けた思いを発信。

事業の効果

WEBサイトやSNS、民間フリーペーパー等、さまざまな媒体を活用し、女性活躍推進・働き方改革に関する機運の醸成を図ることができた。なかでも、本市事業だけでなく、輝く女性応援京都会議の各構成団体が主催する事業や各種企業支援制度等についても広く発信することで相乗効果を生んだ。

今後の課題

目標として掲げた「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の認証企業数については、若干目標値を下回っており、女性活躍推進・働き方改革に関するさらなる広報啓発が必要と考えられる。さまざまな媒体を用い、より多くの方の目に触れていただけるよう工夫する。

事業の概要④

■女性活躍推進・働き方改革に係る先進企業やロールモデルの発掘・発信

内 容

1 概要

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした暮らし方や価値観の変化を捉え、社会全体の更なる機運醸成や企業等における取組の裾野の拡大につなげるため、令和元年度に大幅リニューアルを行った本市WEBサイト「京都style真のワーク・ライフ・バランス応援WEB」や、令和3年度リニューアルした「京都ウィメンズベースウェブサイト」、市内事業所や地下鉄駅等で広く配布される民間フリーペーパー（4万部発行）等の民間媒体を活用し、先進的な取組を行う企業やロールモデルとなる個人に焦点を当てた広報・啓発活動を実施した。

2 実施時期等

- ・本市WEBサイトを活用した広報啓発 令和5年4月～令和6年3月
- ・民間フリーペーパーを活用した広報啓発 令和5年10月～令和6年2月

